

自白重視「犯人仕立てる危険」

「共謀罪」志布志事件の元被告懸念

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案は、犯罪を実行前の計画段階で処罰するため、物証が少なく自白重視の捜査になる、との指摘がある。2003年の鹿児島県議選をめぐる冤罪事件「志布志事件」で無罪となった元被告たちは、取り調べて虚偽自白を迫られた自らの体験から「強引な捜査が行われるのでは」と危惧する。

「共謀罪」ができたら、いま以上に怖い社会になる」

鹿児島県志布志市の酒造会社社長、中山信一さん(71)は14年前、県議に初当選した直後に逮捕、起訴さ



藤山忠さん、成美さん
夫妻、鹿児島県志布志市、大久保真紀撮影

「犯人」を仕立てる危険がある」と感じる。

志布志事件では、警察からは「自白」を迫られ、否認すると395日間勾留さ

れた。取調官は「認めなければ娘も息子も逮捕する」などと怒鳴った。ともに逮捕された妻が自供したので罪を認めるように、と迫られたこともある。心が折れそうになったが、否認を貫いた。後で妻は自供しておらず、取調官がうそをついていたことを知った。「警察はシナリオを書いたらあの手この手で認めさせようとする。自分に降りかかってきてからは手遅れだ」

志布志事件では6人が、捜査側に強要されてうその自白をした。そのひとり、藤山忠さん(69)は逮捕前に14日間、約138時間事情聴取された。逮捕後も含めると、取り調べ時間は計538時間。結局、虚偽の自白をし、容疑を認めた。「いくらやっていると、警察は聞く耳をもたなかった。『共謀罪』で政府が『恣意的な捜査はしない』『適正に運用する』

と言っても信用できない」元被告以外にも多くの住民が「任意捜査」の名のもとで厳しい取り調べを受けた。同市でホテルを経営する川畑幸夫さん(71)は「ちよつと話を聞かせて」と連れていかれた警察署で、朝から晩まで取り調べを受けた。「法案を成立させるなら、任意の段階から取り調べを全面的に可視化し、すべてを録画・録音するべきだ」(編集委員・大久保真紀)

れた。会合を開いて有権者に現金を配った公職選挙法違反(買収)の疑い。裁判でアリバイが認められ、判決は、会合自体が存在しない「架空の事件」だったことを示唆。起訴された12人全員の無罪が確定した。

「共謀罪」の国会審議で政府は「一般人は対象外」

「裁判所による令状審査が機能しており、恣意的な運用はできない」などと答弁している。ただ、一般人かどうか、嫌疑の有無などの判断をするのは捜査当局だ。中山さんは「一度決めれば、あらゆる手段を使って、描いた筋書き通りに